

# 中小企業におけるSDGs経営の実践と地域金融機関の役割

著者	川島 和浩
雑誌名	東北工業大学紀要 理工学編・人文社会科学編
号	43
ページ	65-77
発行年	2023-03-31
URL	<a href="http://doi.org/10.51048/00000231">http://doi.org/10.51048/00000231</a>



# 中小企業における SDGs 経営の実践と地域金融機関の役割 Practices of SDGs Management in SMEs and the Role of Regional Financial Institutions

川島 和浩\*  
Kazuhiro KAWASHIMA\*

## Abstract

Companies, regardless of their size, are required to be sustainable. This paper focuses on the SDGs adopted at the United Nations Summit in 2015, and focuses on how companies can practice sustainable management by actively working on the SDGs. Companies that are actively working on the SDGs are required to improve their corporate value by leveraging their core business through ESG investment and financing, and at the same time, to solve the problems of local communities through that business. In such an environment, regional financial institutions are expected to play a role in providing continuous financial support for SMEs in their regions to practice SDG management. This paper provides an overview of companies that are actively working on the SDGs based on the results of a survey of corporate awareness of the SDGs. Next, I consider what kind of support system regional financial institutions are building for companies working on the SDGs. The 77 Bank, Ltd. is strengthening its efforts to promote sustainability. In this process, in July 2020, the "77 Group's SDGs Declaration" was formulated, and in October 2021, the SDGs Implementation Plan was formulated, and SDGs support services and SDGs support loans are being developed.

## 1. はじめに

中小企業の役割は、地域経済の循環を促進させ、地域社会の課題を解決しながら、そこで暮らす地域住民に安全・安心な生活を提供することにある。周知のように、わが国では、1963(昭和38)年に制定された中小企業基本法において、中小企業に対する政策の基本路線が定められた。しかし、1990年代後半まで大企業と中小企業との経済的な格差を解消するには至らなかった。そこで、1999(平成11)年に、中小企業基本法が抜本的に改正された。特に、改正中小企業基本法の第3条では、「多数の中小企業者が創意工夫を生かして経営の向上を図るための事業活動を行うことを通じて、新たな産業を創出し、就業の機会を増大させ、市場における競争を促進し、地域における経済の活性化を促進する」という基本理念が明確にされた。中小企業が日本経済に貢献する存在に格上げされたのである。事実、2010年には、EUの小企業憲章に準じて、わが国にも中小企業憲章が制定さ

れ、「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である」ことが謳われている。

その後、中小企業庁は、2016年に施行された中小企業等経営強化法にもとづいて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する施策を展開している。『2020年版中小企業白書』では、より効果的な支援体制を構築する観点から、中小企業・小規模事業者を、その多様性と期待される役割や機能に応じて4つの類型に分類した。その後、2021年1月に、中小企業政策審議会制度設計ワーキンググループによって「中間報告書」が公表され、①「地域資源型」企業、②「地域コミュニケーション型」企業、③「グローバル型」企業、④「サプライチェーン型」企業という4つの類型に応じた支援体制の構築が示された。この場合、①と②の企業には、規模拡大による労働生産性の向上ではなく、持続的成長・発展を通じた地域経済の雇用の維持が期待された。他方、③と④の企業には、中堅企業への成長戦略とともに、海外企業に対する競争力の強化が期待された。

このような中小企業を巡る支援体制の変化の背景として、川島 (2022) は、次の2点を指摘している。1つ目は、2019年8月に米国経営者団体のビジネス・ラウンドテーブルが「株主第一主義」の経営原則を見直す声明を発表したことが挙げられる。そこでは、企業は資本提供者(株主、投資家、債権者)だけでなく、顧客、従業員、サプライヤー、地域社会などのあらゆるステークホルダーの利益に配慮することが声明に盛り込まれている。2つ目には、2015年9月に開催された国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されているSDGs(持続可能な開発目標)が挙げられる。SDGsは世界共通の目標であり、ESG(環境・社会・ガバナンス)の要素と親和性が高い。

ステークホルダーの観点からも、SDGsに積極的に取り組む企業が、ESG投融資を通じて本業のビジネスを活かして企業価値を向上し、同時に、そのビジネスを通じて地域社会の課題を解決すれば、資金提供者である機関投資家や金融機関等のレピュテーション(評判)が高まることになる。この文脈において、SDGsとESGは表裏一体の関係にあるといえる。したがって、地域金融機関には、その地域における中小企業が持続可能な経営を推進していくために、金融の側面から継続的に支援していく役割が期待されている。金融業界全体では、SDGsやESGへの取り組みが積極的に展開されているものの、実際には大手の金融機関が中心であり、地域金融機関においてはその取り組みが始まったばかりの状況にある。

そこで、本稿では、わが国企業におけるSDGsの取り組みに関するアンケート調査結果を吟味する。次いで、SDGsに積極的に取り組む中小企業に対して、どのように金融機関が関与し、多様な支援サービスや支援ローンを展開しているかを考察している。金融機関の事例としては、宮城県仙台市に本店を置く、株式会社七十七銀行(以下「七十七銀行」という)のSDGs支援サービスおよびSDGs支援ローンを取り上げて、中小企業に対する伴走者としての役割についても考察している。

## 2. SDGsの取り組みに関する実態調査

### 2.1 中小機構によるSDGsのアンケート調査結果

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」という)は、2022年3月に、「中小企業のSDGs推進に関する実態調査—アンケート調査報告書—」を公表している。そこでは、中小企業・小規模企業におけるSDGsへの取り組みの状況や意識を把握するとともに、SDGsに取り組むための課題や期待する支援策に関する調査結果をまとめ

ている<sup>1</sup>。

以下では、中小機構によるアンケート調査結果にもとづきながら、中小企業におけるSDGsの取り組みの状況をみてみよう。

まず、SDGsに対する中小企業の認知度では全体で86.0%に達している。しかし、「よく知っている」が6.5%、「ある程度知っている」が40.6%であり、その合計は47.1%であり5割を満たしていない。また、SDGsに対する中小企業の理解度では、「十分に理解している」が6.0%、「やや理解している」が32.8%であり、その合計は38.8%であり4割を満たしていない。認知度において「よく知っている」が6.5%であり、理解度において「十分に理解している」が6.0%であることから、SDGs経営の普及にはまだ時間が必要である。

認知度において「よく知っている」と回答した6.5%を、従業員規模別にみると、従業員数「5人以下」が4.0%、「6~20人」が9.5%、「21~50人」が10.6%、「51~100人」が12.0%、「101~200人」が26.0%、「201~300人」が25.9%であることから、従業員の規模と認知度が比例しており、相関関係にあることがわかる。

事業活動を進めるうえでのSDGsの重要度では、「重要である」が10.9%、「やや重要である」が24.6%であり、その合計は35.5%である。反対に、事業活動を進めるうえで、SDGsは「重要でない」が11.5%、「あまり重要ではない」が14.0%であり、その合計は25.5%である。SDGsの重要度については、「重要である」と「重要でない」の割合がほぼ同じであることから、重要度を高めるためには、SDGsの取り組みの裾野を広げる必要がある。認知度と比較すると、理解度や重要度が高まっていない背景が伺える。

SDGsの取り組みの状況では、「現在すでに取り組んでいる」が11.6%、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定である」が19.0%であり、その合計は30.6%である。特に注目すべき点は、SDGsに実際に取り組んでいる中小企業が11.6%であり、全体で1割程度しかないことである。

次いで、SDGsへの取り組みが積極的な中小企業30.6%を対象にみると、自社が貢献できるSDGsにおける17の目標については、複数回答で、「つくる責任つかう責任」が41.9%で最も高く、次いで、「働きがいも経済成長も」が40.1%、「すべての人に健康と福祉を」が37.2%、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が36.4%と続い

<sup>1</sup> アンケート調査に回答した2,000社は、全国の中小企業経営者、経営幹部、個人事業主等である。調査方法はWebアンケート調査であり、調査期間は2022年1月7日~14日であり、実施機関は株式会社ネオマーケティングが行っている。

ている。

また、SDGsを経営に取り入れる目的や意義については、複数回答で、「企業の社会的責任」が50.4%で最も高く、次いで、「企業イメージの向上」が29.7%、「従業員のモチベーションの向上」が27.6%と続いている。ただし、企業の営業活動や利益に直接結びつくような「新たな商品・サービスの開発」（26.3%）、「取引先との関係強化」

（24.5%）、「新たな事業機会の獲得」（20.2%）については、全体の2割程度にとどまっている。

さらに、SDGsの取組みに向けた課題については、「取り組んでいる・取組予定」企業613社と「取り組んでいない・取組未定」企業1,387社に区分して、それぞれの回答を比較したものが、図1である。

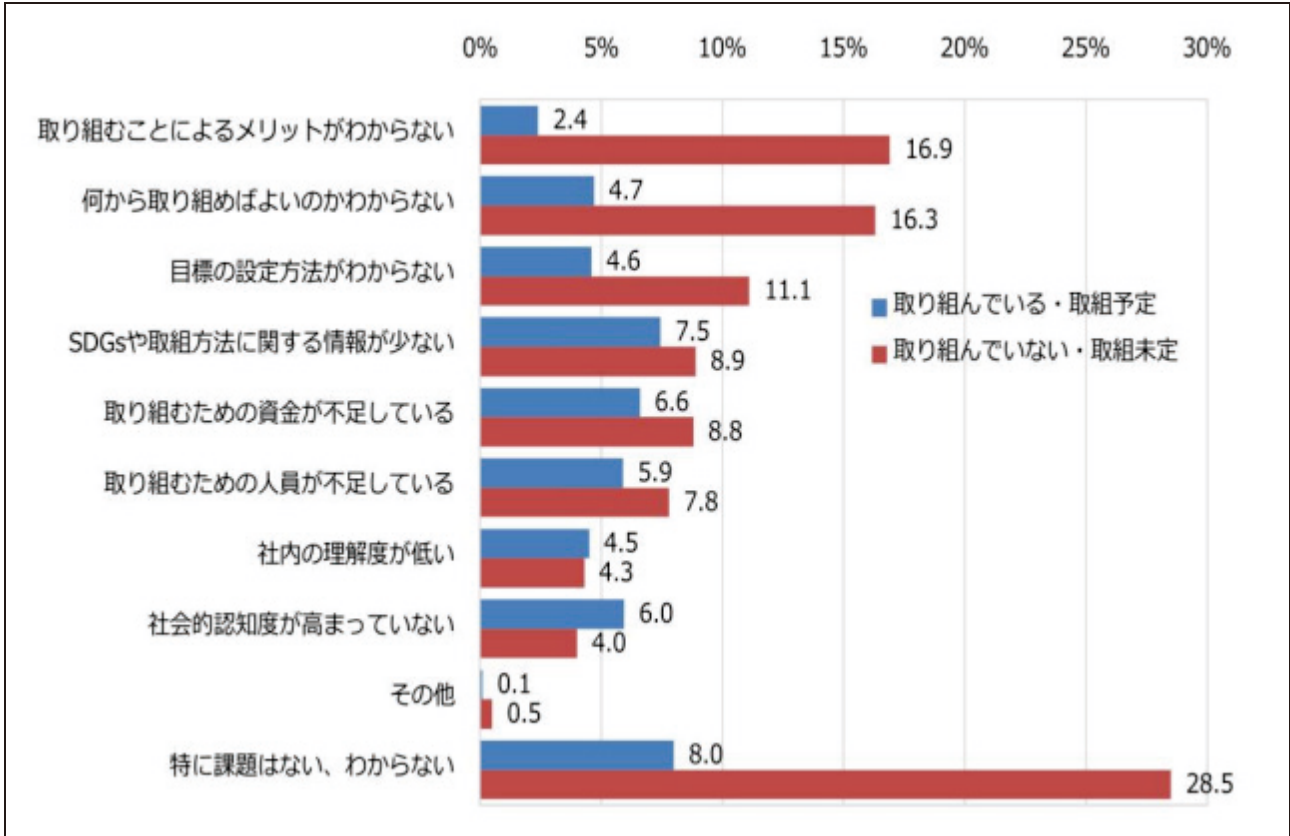


図1 SDGsの取組みに向けた課題の抽出

（注）「取り組んでいる・取組予定」企業は613社で、「取り組んでいない・取組未定」企業は1,387社である。

（出所）中小機構（2022）、11頁。

図1の結果、SDGsの取組みに向けた中小企業の課題として、取り組んでいる・取組予定企業においては、「特に課題はない、わからない」の8.0%以外に、「SDGsや取組方法に関する情報が少ない」が7.5%で最も高く、次いで、「取り組むための資金が不足している」が6.6%、「取り組むための人員が不足している」が5.9%、「何から取り組めばよいかわからない」が4.7%と続いている。反対に、取り組んでいない・取組未定企業においては、「特に課題はない、わからない」が28.5%で最も高く、次いで、「取り組むことによるメリットがわからない」が16.9%、「何から取り組めばよいかわからない」が16.3%、「目標の設定方法がわからない」が11.1%と続いている。

中小機構においては、SDGsへの取組みを拡大させるために、規模の小さな中小企業や小規模企

業であっても、企業としての社会的責任を果たしつつ、利益も上げることが可能となるビジネスモデルを発掘し、それを具体的に提示することで、SDGsを経営に取り入れる目的や意義、メリットを理解してもらうような支援が必要であることを指摘している。

以上の結果から、中小企業におけるSDGsの認知度が86.0%に達したものの、SDGs経営を実践している企業の割合は11.6%に留まっていることがわかった。したがって、SDGs経営を普及させるためには、SDGsへの取組みに対する理解度や重要度を引き上げていく必要がある。また、SDGsへの取組みが積極的な中小企業におけるSDGs経営の実践事例を広めていく活動が大切である。

表1 SDGsへの理解と取り組み

(単位: %)

調査項目	2020年6月		2021年6月		2022年6月	
①意味および重要性を理解し、取り組んでいる	8.0	SDGsに積極的 24.4%	14.3	SDGsに積極的 39.7%	23.6	SDGsに積極的 52.2%
②意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	16.4		25.4		28.6	
③言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	32.9	SDGsに 取り組んでいない 47.7%	41.4	SDGsに 取り組んでいない 50.5%	35.9	SDGsに 取り組んでいない 42.7%
④言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	14.8		9.1		6.8	
⑤言葉も知らない	14.3	27.9%	2.6	9.7%	0.6	5.0%
⑥分からない	13.6		7.1		4.4	
合計	100.0%		100.0%		100.0%	

(注) 母数の有効回答企業数は、2022年が1万1,337社、2021年が1万1,109社、2020年が1万1,275社である。  
(出所) 帝国データバンク「特別企画：SDGsに関する企業の意識調査（2022年）」2022年8月25日、2頁を一部修正して作成。

## 2.2 帝国データバンクによるSDGsのアンケート調査結果

### 2.2.1 SDGsへの理解と取り組みの状況

株式会社帝国データバンク（以下「帝国データバンク」という）は、わが国における企業のSDGsへの理解や取り組みの実態を明らかにするため、2022年6月に第3回目となる「SDGsに関する企業の意識調査」を実施し、この調査結果を2022年8月25日に公表している<sup>2</sup>。今回は、2020年6月（第1回）、2021年6月（第2回）、そして、2022年6月（第3回）の3年間にわたる時系列調査の結果が公表されている。

以下では、帝国データバンクによるアンケート調査結果にもとづきながら、中小企業におけるSDGsの取り組みの状況をみてみよう。

表1における2022年6月の調査結果から、SDGsへの理解や取り組みについて、①「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は23.6%となり、前回調査（2021年6月）より9.3ポイント増加、前々回調査（2020年6月）よりも15.6ポイント増加している。また、②「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は28.6%となり、前回調査より3.2ポイント増加、前々回調査よりも12.2ポイント増加している。①と②の結果を合計した「SDGsに積極的」な企業は52.2%となり、前回調査より12.5ポイント増加、前々回調査よりも27.8ポイント増加している。この結果、調査回答企業にお

けるSDGsの達成に向けた取り組みに対する意識は、直近3年間で大きく変化し、5割以上の企業がSDGsへの理解を示し、その取り組みを実施または計画していることがわかった。

他方、SDGsへの理解や取り組みについて、③「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業は35.9%となり、前回調査より5.5ポイント減少している。また、④「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」企業は6.8%となり、前回調査より2.3ポイント減少している。③と④の結果を合計した「SDGsに取り組んでいない」企業は42.7%となり、前回調査よりも7.8ポイント減少している。

この結果、上記の①と②の結果を合計した「SDGsに積極的」な企業(52.2%)が、③と④の結果を合計した「SDGsに取り組んでいない」企業(42.7%)を初めて上回ったことから、わが国企業において、SDGsへの理解や取り組みに対する企業の意識が転換点を迎えていることがわかった。

### 2.2.2 「SDGsに積極的」な企業の規模別・業界別の動向

帝国データバンクにおける「SDGsに関する企業の意識調査（2021年）」と「SDGsに関する企業の意識調査（2022年）」の比較から、「SDGsに積極的」な企業の規模別・業界別の動向をみてみよう。

「SDGsに関する企業の意識調査（2022年）」では、「SDGsに積極的」な企業全体が52.2%であり、前回調査より12.5ポイント増加している。これを規模別にみると、大企業が68.6%、中小企業が48.9%、中小企業のうち小規模企業が42.0%となっている。これを前回調査と比較すると、大企業では13.5ポイントの増加、中小企業では12.3

<sup>2</sup> 調査期間は2022年6月7日～30日、調査対象は全国2万5,405社で、有効回答企業数は1万1,337社(回答率44.6%)である。回答企業を規模別にみると、大企業が1,868社(16.5%)、中小企業が9,469社(83.5%)である。なお、中小企業のうち、小規模企業が3,539社(31.2%)含まれている。全回答企業のなかに、上場企業が237社(2.1%)含まれている。

ポイントの増加、中小企業のうち小規模企業では10.4ポイントの増加となっている。このことから、SDGsに積極的な企業については、企業規模にかかわらず、10ポイント以上増加していることがわかった。

次いで、「SDGsに関する企業の意識調査(2022年)」から、SDGsに積極的な企業52.2%のうち、①「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」(以下「取組中」という)企業23.6%と、②「意

味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(以下「計画中」という)企業28.6%において、企業の規模別にみると、図2のようになる。大企業では、「取組中」企業が38.7%であり、「計画中」企業が29.9%であったのに対して、中小企業では、「取組中」企業が20.6%であり、「計画中」企業が28.3%であった。なお、中小企業のうち小規模企業では、「取組中」企業が15.5%であり、「計画中」企業が26.5%であった。

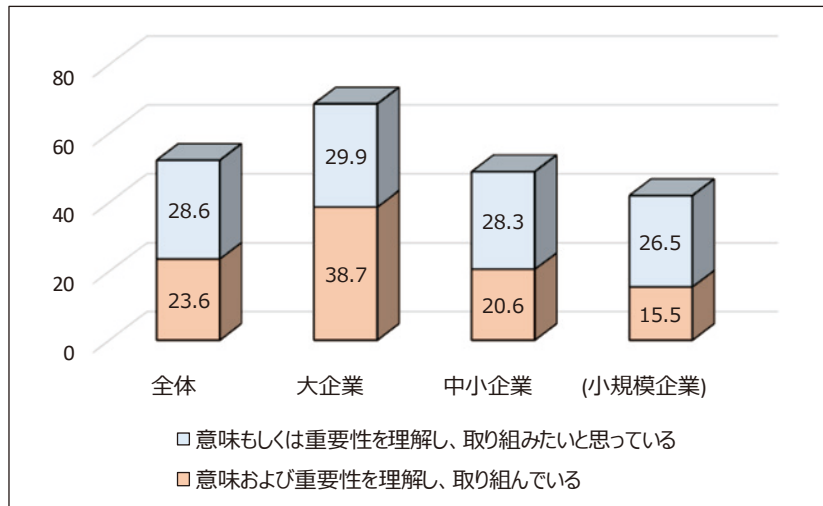


図2 SDGsに積極的な企業の規模別割合

(出所) 帝国データバンク(2022)、3頁を一部修正して作成。

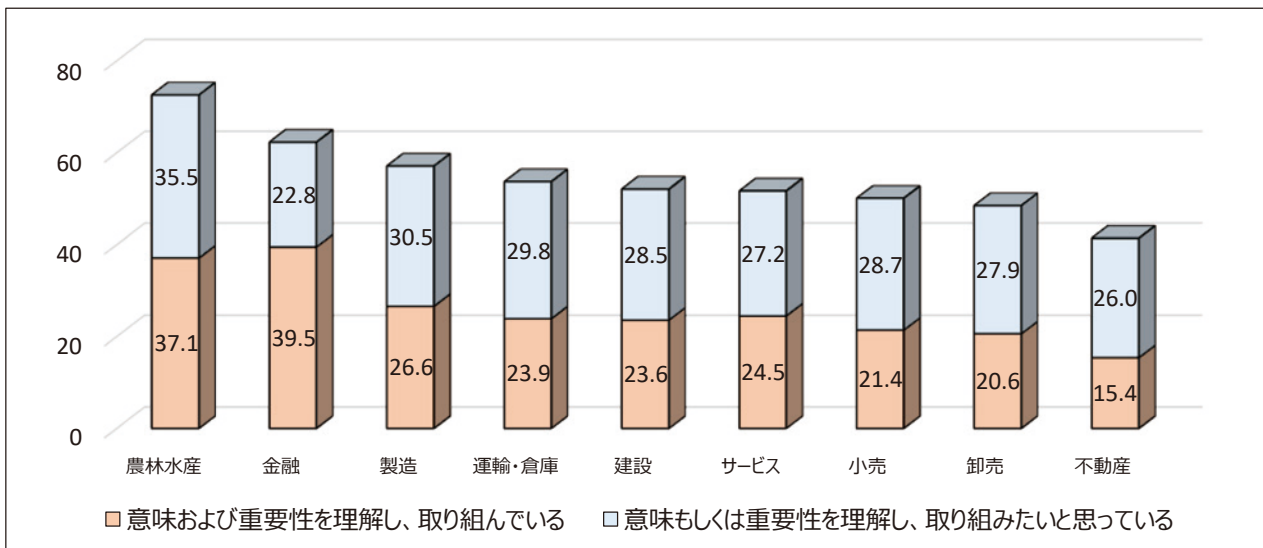


図3 SDGsに積極的な企業の業界別割合

(出所) 帝国データバンク(2022)、3頁を一部修正して作成。

このことから、SDGsに積極的な企業のうち、「取組中」企業の規模別の企業割合をみると、大企業では38.7%が、中小企業では20.6%が、中小企業のうち小規模企業では15.5%が、実際にSDGsへの取組みを展開していることがわかった。SDGsへの取組みに際しては、前回調査よりも増

加しているものの、大企業と中小企業には約2倍の差が生じている。

さらに、図3は、SDGsに積極的な企業52.2%を業界別にみたものである。図3では、「取組中」企業のうち、大企業が27%、中小企業が73%を占めている。また、「計画中」企業のうち、大企

業が17%、中小企業が83%を占めている。したがって、大企業と中小企業とが混在しているものの、大半が中小企業であることを考慮したうえで、SDGsに積極的な企業の業界別傾向をみてみよう。

図3では、「農林水産」の割合が72.6%で最も高く、次いで、「金融」が62.3%、「製造」が57.1%、「運輸・倉庫」が53.7%、「建設」が52.1%と続いている。前回調査では、「金融」の割合が56.0%で最も高く、次いで、「農林水産」が55.6%、「製造」が43.2%と続いていた。このことから、前回調査と比較すると、「農林水産」では17ポイント増加、「金融」では6.3ポイント増加、「製造」では13.9ポイント増加していることがわかった。

ただし、「取組中」企業の割合をみると、「金融」が39.5%で最も高く、次いで、「農林水産」が37.1%、「製造」が26.6%と続いている。このことから、金融業界がSDGsに対して積極的に取組んでいることがわかった。

### 2.2.3 SDGsへの取組みによる効果

帝国データバンクにおける「SDGsに関する企業の意識調査(2022年)」では、SDGsの各目標に現在力を入れている項目がある企業に対して、SDGsへの取組みによる効果を調査している。

図4は、SDGsの17の目標のいずれかに力を入れている企業8,080社を対象にした調査結果である。大企業も混在しているが、SDGsへの取組みによる効果を考察するうえで有用である。

図4では、複数回答で、「企業イメージの向上」が37.2%で最も高く、次いで、「従業員のモチベーションの向上」が31.4%、「経営方針等の明確化」が17.8%、「採用活動におけるプラスの効果」が14.0%、「取引の拡大(新規開拓含む)」が12.3%、「競合他社との差別化」が11.5%、「売り上げの増加」が11.1%と続いている。

このように、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」「採用活動におけるプラス効果」など、非財務情報としての企業価値の向

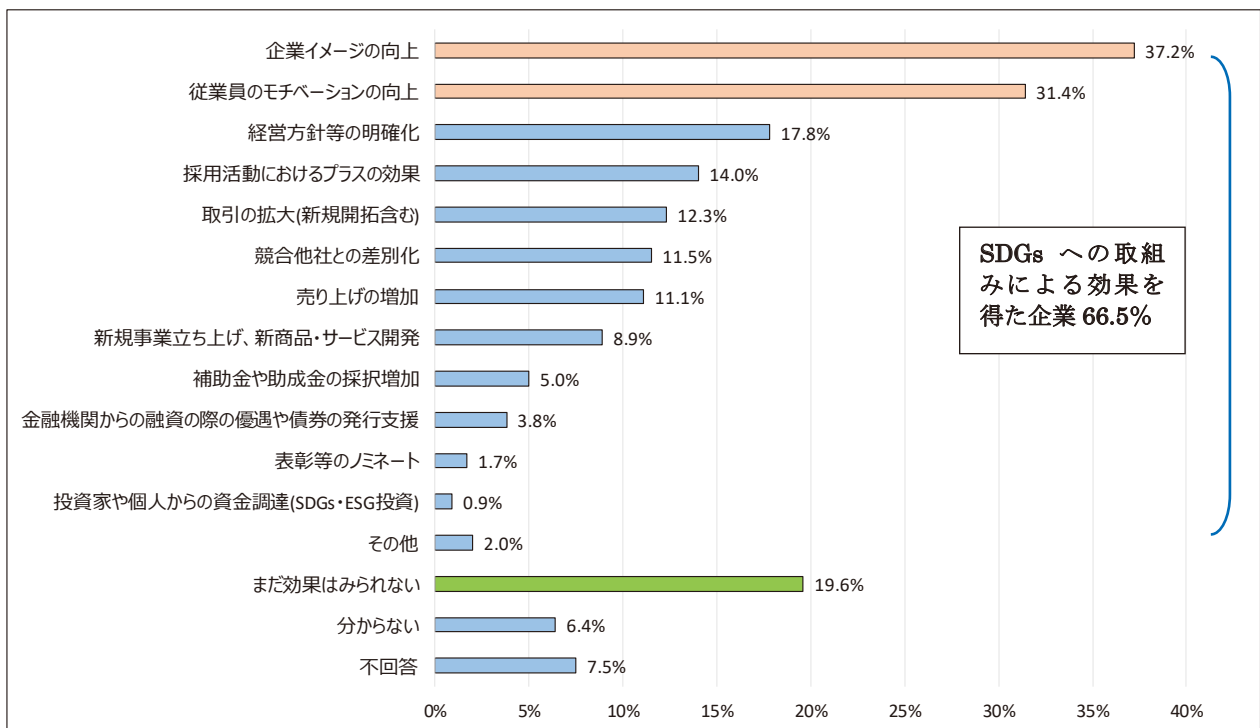


図4 SDGsへの取組みによる効果(複数回答)

(注) 母数は、「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業8,080社を対象としている。

(出所) 帝国データバンク(2022)、6頁を一部修正して作成。

上に関する効果が目立っている。特に、Z世代の若者においては、就職先選定の判断基準にSDGsへの取組みを重視していることから、SDGsへの取組みを意識しない場合には、優秀な人材の確保が困難になる可能性がある<sup>3</sup>。

帝国データバンクでは、SDGsへの取組みが「売り上げの増加」につながった企業が11.1%であったことから、単なる慈善活動だと思われがちなSDGsをビジネスチャンスとして捉え、実際に売

響する」と回答した学生は、「とても影響する(志望度が上がる)」「やや影響する」を合わせて4割という調査結果がある(株式会社ディスコ・キャリアスリサーチ(2022)、3頁。)

<sup>3</sup> 企業のSDGsへの取組みと就職志望度の関係について、SDGsに積極的に取り組んでいることが、その企業への志望度に「影

り上げの向上につなげた企業が出現していることを指摘している。また、「SDGs はビジネスになることに関する理解が高まったと思う。今後も売り上げ増が見込めるのであれば環境にやさしい素材を販売していきたい。ただし、商品によっては価格が一番大事で高価格商品は相手にしない企業も多い」という意見や、「取り組む過程でいろいろな企業、団体と関わることが多く社員のモチベーションがだいぶ上がった。自社の取り組みに対して自信が持てるようになったようだ」という企業側の意見が紹介されている。

図 4 から、SDGs への取り組みによる効果を実感している企業が全体で 66.5%であり、他方、「まだ効果はみられない」という企業が 19.6%であることがわかった。

なお、間接金融の観点からは、「金融機関からの融資の際の優遇や債券の発行支援」に係る効果を実感している企業が 3.8%であった点に注目している。後述するように、地域金融機関の取り組み事例として、七十七銀行では、2021 年 10 月より、SDGs 支援サービスおよび SDGs 支援ローンを開始している。

### 3. SDGs に取り組む企業に対する地域金融機関の役割

#### 3.1 帝国データバンクによる融資姿勢の分析結果

帝国データバンク(TDB)では、「SDGs に関する企業の意識調査(2021 年)」と並行して「TDB 景気動向調査(2021 年 6 月)」を実施している。この TDB 景気動向調査の設問では、現在の金融機関の融資姿勢<sup>4</sup>が「積極的」か「消極的」かについて企業側に回答を求めている。帝国データバンクは、この設問を通じて、企業の SDGs への取り組み状況によって、金融機関の融資姿勢に差がみられるかを分析している。

企業の回答結果から、SDGs に対して、①「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業において、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 30.3%であった。また、②「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業において、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 29.7%であった。この結果から、①と②を合計した「SDGs

に積極的」な企業においては、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 29.9%であり、このときの金融機関における融資姿勢 DI (Diffusion Index) は 57.1 と算出された。

他方、③「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業において、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 25.1%であった。また、④「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」企業において、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 24.5%であった。さらに、⑤「言葉も知らない」企業において、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 19.5%であった。この結果から、③～⑤を合計した「SDGs へ取り組んでいない」企業においては、金融機関の融資姿勢が「積極的」になったと回答した企業は 24.7%であり、このときの金融機関における融資姿勢 DI は 54.4 と算出された。

以上のように、①と②を合計した「SDGs に積極的」な企業と、③～⑤を合計した「SDGs へ取り組んでいない」企業との金融機関の融資姿勢 DI は、「SDGs に積極的」な企業の方が 2.7 ポイント高くなっている<sup>5</sup>。

帝国データバンクは、図 5 において、複数のゴールに取り組む企業グループに対する金融機関の融資姿勢 DI に差が生じているかを分析している。この結果、1 項目も SDGs に取り組んでいない企業グループに対する金融機関の融資姿勢 DI が 53.4 であり、1 項目だけ取り組む企業グループに対する融資姿勢 DI が 54.6 であり、1.2 ポイント上回っている。また、2 項目に取り組む企業グループに対する融資姿勢 DI は 56.2 であり、3 項目に取り組む企業グループに対する融資姿勢 DI は 56.7 である。このように、SDGs のゴールの取り組み数が増加すると金融機関の融資姿勢 DI も高まる傾向が見られ、10 項目以上のゴールに取り組む企業グループに対する融資姿勢 DI は 58.0 となった。

以上のように、帝国データバンクによる融資姿勢の分析結果から、企業の SDGs への取り組みの状況と金融機関の融資姿勢 DI には関係性があることが明らかになった。SDGs への取り組みが積極的な企業に対して、金融機関の融資姿勢は積極的になる傾向がみられた。SDGs の 17 のゴールについて、より多くのゴールに取り組む企業に応じて、金融機関の融資姿勢 DI が高まる傾向にある。事

<sup>4</sup> 金融機関の融資姿勢については、「非常に積極的」「積極的」「やや積極的」「変化なし」「やや消極的」「消極的」「非常に消極的」「該当なし/不回答」から 1 つ選択する。「該当なし/不回答」を除く結果に対して、6 から 0 の点数をつけて金融機関の融資姿勢 DI を算出している。この場合、50 が判断の分かれ目となり、上回っていれば積極的、下回っていれば消極的であることを示している。

<sup>5</sup> 「SDGs に積極的」と「SDGs へ取り組んでいない」の各グループで金融機関の融資姿勢が「積極的」な差について、独立性の検定を実施したところ P 値は 0.00 となり、グループ間で統計的に優位な差があったという（杉原翔太(2021)、2 頁。）。



実、SDGs に積極的に取り組んでいる企業の金融機関の融資姿勢 DI は、SDGs に取り組んでいない企業の水準よりも上回っていた。また、中小企業

においてSDGsの理解度や重要度への認識の高さに応じて、金融機関の融資姿勢 DI の水準も高くなる傾向が見られた。

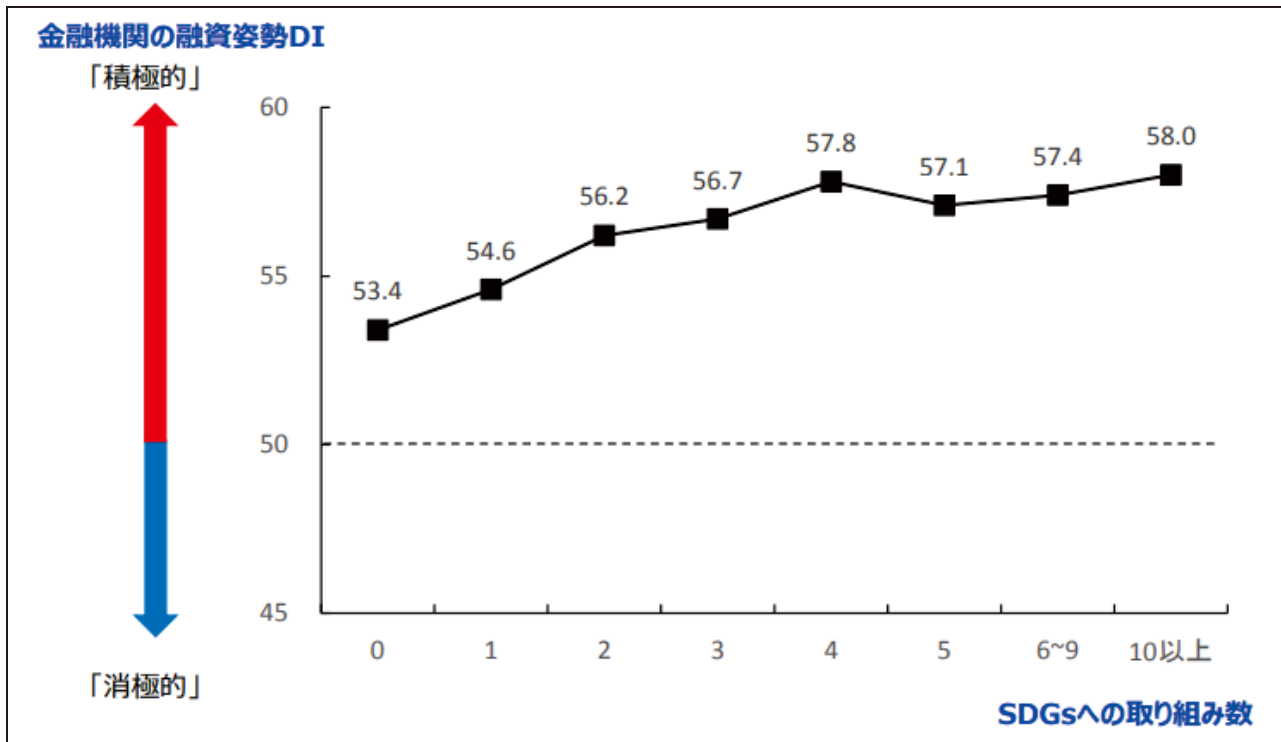


図5 金融機関の融資姿勢DI (SDGsの17のゴール、取り組み数別)

(出所) 杉原翔太 (2021)、3頁。

### 3.2 金融調査研究会による提言書の公表

SDGs が採択された 2015 年以降、SDGs の達成に向けた取り組みは世界的な潮流となっており、環境の側面や社会の側面への配慮に対する関心が高まっている。周知のように、SDGs の達成に資する金融面での取り組みとしては、ESG (Environment ; 環境、Social ; 社会、Governance ; ガバナンス) の視点を反映した投資行動を促す責任投資原則(PRI)が、2006 年に国連によって提唱されたことが契機となり、関心が高まっている。

わが国では、環境省・ESG 金融懇談会が 2018 年 7 月に公表した「ESG 金融懇談会提言」において、「融資においても ESG への配慮を促していくことが、持続可能で包摂的な ESG 金融拡大の鍵」とされ、地域企業の競争力や地域社会の持続可能性の向上のために、特に地域金融機関による「ESG 融資」への取り組みが求められた<sup>6</sup>。

このような状況のもとで、金融調査研究会<sup>7</sup>は、2019 年 3 月に「SDGs に金融はどう向き合うか」という提言書を公表し、金融機関の役割を示している。そこでは、金融機関が自らの成長戦略のなかに SDGs を取り込むことが求められている。

この提言書においては、SDGs の達成に資する国内外の取り組みの現状・評価を整理したうえで、金融機関に対して、以下の 5 つの取り組みが提言されている<sup>8</sup>。

1. 金融機関は、SDGs の意義や内容をよく理解したうえで、自社の事業内容、規模や地域の特徴を踏まえ重要課題 (マテリアリティ) を特定し、優先順位をつけつつ、「バックキャストリング」の発想で長期的なビジョンとその実現に向けた取組方針を策定することが重要である。

<sup>6</sup> 株式会社日本総合研究所の ESG リサーチセンターが 2020 年 11 月に公表した「オピニオン」によると、地域金融機関で SDGs の取り組みを推進しようとする動きが広がっているという。具体的には、2020 年 9 月時点で、全国地方銀行協会 (以下「全銀協」という) に所属する 64 行のうち、約 7 割にあたる 46 行が金融サービス業を通じて SDGs への貢献を宣言する「SDGs 宣言」を自らのホームページで公表していること、第二地方銀行

協会に所属する銀行でも半数近くが SDGs 宣言を公表し、金融機関による SDGs 宣言数はここ数年で急増しているという。

<sup>7</sup> 金融調査研究会は、経済・金融・財政等の研究に携わる研究者をメンバーとして、1984 年 2 月に全国銀行協会内に設置された研究機関である。

<sup>8</sup> 金融調査研究会 (2019) が公表した「SDGs に金融はどう向き合うか」において、具体的な提言部分は、22-26 頁に掲載されている。

2. 金融機関は、自らの成長戦略のなかに SDGs の具体的な目標を組み込むことに加え、SDGs 達成のため、資金の出し手としての役割を果たすことが重要である。
3. 金融機関は、すべての取引先の経営者と日々の接点を有するという特長を活かし、SDGs の内容を周知するとともに、環境・社会課題の解決に向けた取引先企業の取組みをさまざまな側面からサポートすることを通じ、SDGs 達成に貢献することが重要である。
4. 金融機関は、目標 13（気候変動に具体的な対策を）の達成に向け、責任ある投融資等の態勢の強化や TCFD 最終報告書にもとづく気候関連のリスクと機会への対応に取り組むことが重要である。
5. 金融機関は、SDGs 達成に向けた取組みをステークホルダーに対し積極的に開示・発信していくことに加え、ESG 金融リテラシー向上に向けた取組みを行うことが重要である。

金融調査研究会では、上記の提言 2 について、以下のような指摘をしている。すなわち、①「SDG Compass」で記載されているように、SDGs の達成に向けた取組みを企業に定着させるためには、自らの成長戦略のなかに SDGs の具体的な目標を組み込み、自らのビジネスと結びつけることが重要であること、②SDGs の達成に向けた動きは加速しており、ビジネスを遂行するためには多額の資金が必要であること、③その資金を賄うためには公的な資金だけでなく、民間資金の活用が積極的に求められていることを挙げている。金融機関には、企業が SDGs を達成するうえで、資金の調達先としての役割が期待されている。

また、提言 3 については、世界的に SDGs の達成に向けた取組みが進展するなかで、今後は大企業のみならず、中堅・中小企業等においても SDGs の達成に向けた取組みが加速することを指摘している。金融機関には、その中堅・中小企業等の取組みをさまざまな側面からサポートすることが期待されている。

以上のように、金融調査研究会においては、金融機関が、中小企業等を含むすべての取引先の経営者との日々の接点を有するという特長を活かし、SDGs の内容や重要性を周知するとともに、SDGs の期限である 2030 年に向けた取引先の長期的なビジョンや取組みについて対話することで、取引先の企業価値向上、さらに、社会全体の課題解決に貢献することが可能となることを指摘している。特に、地域金融機関には、それぞれの地域社会における地方創生等の課題共有とその解決に向けた取組みによる地域社会の成長支

援での貢献が期待されていることを指摘している。具体的には、取引先に対して SDGs に係る取組みに着目して事業性評価を行うこと、SDGs の視点からコンサルティングやビジネスマッチング等のサービスを提供すること、SDGs に対する取組みの進んでいる取引先を海外に紹介することなどが期待されている。

谷地（2021、28-29 頁）は、地方創生 SDGs 金融における地域金融機関の課題について、以下の 4 つを指摘している。

すなわち、①SDGs に関する理解や取組みが浸透していない事業者に対し、SDGs の周知・啓蒙や SDGs に取組むための対話やコンサルティングを行うこと、②事業者との対話やコンサルティングを通して得た SDGs に関する非財務情報にもとづいて事業性評価を行い、それをさらにファイナンスや本業支援のコンサルティングに活用していくこと、③このような取組みを進めていくために人材育成・体制づくりを行うこと、④地域金融機関が地域の事業者等から「選ばれる金融機関」となるために、地域のステークホルダーに対して自らの取組み内容や活動実績をわかりやすく伝える（見える化する）こと、を指摘している。

#### 4. 七十七銀行における SDGs 支援サービス等の事例

##### 4.1 七十七銀行における SDGs への取組み

株式会社七十七銀行（以下「七十七銀行」という）は、1878（明治 11）年 12 月 9 日に創業して以来、140 年超にわたって宮城県仙台市に本店を置き、地域経済における産業振興に貢献している。2022 年 6 月末現在、資本金は 246 億円、従業員数 2,673 人、店舗数 143（本支店 137、出張所 6）、自己資本比率（国内基準）では単体・連結ともに 10%超である。総資産は 10 兆 6,660 億円、預金・譲渡性預金は 8 兆 8,464 億円、貸出金は 5 兆 3,402 億円である。

七十七銀行の「統合報告書 2020」では、七十七銀行は、創業より受け継がれている「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、この理念と親和性のある SDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、2020 年 7 月に、「七十七グループの SDGs 宣言」<sup>9</sup>を公表したことを明らかにしている。この SDGs 宣言では、スローガンを「もっと、ずっと、地域と共に。」と明記し、組織全体、グループ全体の意識を統一す

<sup>9</sup> 77Group には、2022 年 6 月時点で、七十七リース、七十七信用保証、七十七カード、七十七証券、七十七リサーチ&コンサルティング、七十七パートナーズ、七十七キャピタルが含まれている。

るとともに、自らの行動を律していくことが謳われている。また、SDGsの観点から、銀行が投融資を通じて社会が向かっていく方向に影響を与える存在であることから、社会にとってマイナスになる行動はしないという「融資方針」も明らかにしている。

また、「統合報告書2021」では、七十七銀行は、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、地域金融機関としての使命を将来にわたって果たすために、2021年度から2030年度までの10年間を計画期間とする新・経営計画「『Vision2030』～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」(以下「Vision2030」という)を策定したことを明らかにしている。七十七銀行では、従来まで3年間をベースとした中期経営計画を策定してきたものの、「Vision2030」では、初めて「10年」という長期にわたる経営計画を策定したところに特徴がある。これを受けて、七十七グループでは、SDGs宣言を「組織共通の価値観(Value)」に位置づけながら、地域とともに歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造することを表明している。

さらに、「Vision2030」では、その重点戦略として、①顧客満足度ナンバーワン戦略、②生産性倍増戦略、③地域成長戦略、④企業文化改革戦略、という4つの戦略を掲げている。このうち、SDGsに関連する主要な戦略は、①顧客満足度ナンバーワン戦略に盛り込まれている。ここでは、地域金融機関として持続可能な社会の実現に貢献する中小企業の育成および支援の観点から、中小企業に対するSDGsの普及および取組み支援等を目的として、2021年10月に、「77SDGs支援サービス」および「77SDGs支援ローン」の取扱いを開始したこと、取引先企業のSDGsに関する課題の洗い出しおよびコンサルティングの提案を積極的に行っていることが示されている。

このように、七十七銀行では、2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を策定し、2021年度よりスタートした経営計画「Vision2030」において「SDGs宣言」を組織共通の価値観と位置づけている。その後、適切かつ十分なサステナビリティ推進を行う観点から、2022年3月に公表した「サステナビリティ推進管理方針」にもとづいて、2022年度の「SDGs実践計画」および関連する項目におけるKPI(最重要業績指標)について、2030年度の目標に対比して2021年度の実績を公表している。

## 4.2 七十七銀行におけるSDGsの実践計画

七十七銀行では、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念にもとづいて、サ

ステナビリティ推進の取組みを強化している。具体的な取組みとして、2020年7月には地域の未来を創造し、持続可能な社会を実現するために「七十七グループのSDGs宣言」を策定している。2021年度に策定した経営計画「Vision2030」では、「SDGs宣言」を組織共通の価値観として位置づけ、SDGsへの取組みを経営戦略に盛り込んでいる。この過程において、2021年10月以降、年度ごとに「SDGs実践計画」を策定する方針を示し、2021年12月には総合企画部に「サステナビリティ推進室」が新設され、2022年3月には「サステナビリティ推進管理方針」が制定されている。さらに、ガバナンスの強化に向けて、2022年7月には頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」が設置され、現在に至っている。

重要なステークホルダーである顧客に対しては、「77SDGs支援サービス」や「77SDGs支援ローン」等の支援サービス体制が開始されている。金融業においては、ファイナンスでSDGsへの取組みを促進させることが重要である。

その後、2022年度に策定された「SDGs実践計画」<sup>10</sup>においては、重点課題として、①地域経済の活性化(例えば、お取引先に対するSDGsの実践支援、創業・スタートアップ企業の成長支援など)、②地球温暖化・気候変動への対応(例えば、環境保全・気候変動への取組み、環境・社会への配慮を要する事業者等への対応など)、③一人ひとりの活躍支援(例えば、挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し、人材の有効活用による組織活性化と生産性の向上など)、④ガバナンスの高度化(例えば、TCFD提言に即した行内態勢の構築、行内におけるSDGs取組意識の向上など)、という4項目が示されている。また、KPIとして、「創業期の事業者に対する成長支援件数」「新事業・新分野のプロジェクト立ち上げ件数」「宮城県の経済成長率向上を支援」「金融教育提供者数」「SDGsに関するセミナー開催回数/参加人数」「サステナブルファイナンス累計実行額」「CO<sub>2</sub>排出量(2013年度比)」「管理職に占める女性の割合」という8項目が列挙され、2030年の目標数値に対して、2021年度の実績数値が対比されている。

### 4.2.1 77SDGs支援サービス

77SDGs支援サービスは、①SDGs診断[基本プラン](取扱手数料は5万5,000円(消費税込み))と②SDGs宣言[追加プラン](取扱手数料は5万5,000円(消費税込み))で構成されている。

<sup>10</sup> 七十七銀行におけるSDGs実践計画の内容は、毎年度、協議を経て作成・公開されることとなった。

①SDGs 診断では、経済産業省関東経済産業局が公表した「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成した専門の診断シートによって、顧客の SDGs の取組みの状況を見える化（診断）し、課題の洗い出しを行うことを目的としている。言い換えると、経営・事業と SDGs との関連性が見える化をする取組みであり、この過程において、SDGs の側面からのコンサルティングが行われる。その後、SDGs 診断の結果にもとづき、今後の取組むべき経営課題の提示や経営課題に対するソリューションの提案がなされている。

②SDGs 宣言では、PR 支援や意識変革を目的として、専用の SDGs 宣言書を策定し、顧客のホームページ(HP)等に掲載可能なデータが提供されている。

なお、七十七銀行では、SDGs の取組みレベルに応じて、融資利率を優遇する 4 つのランクを設定している。すなわち、①プラチナ SDGs (SDGs を通して新たな価値創造を目指す企業)、②ゴールド SDGs (基本的な取組みを実践している企業)、③スタンダード SDGs (基本的な取組みを一部実践している企業)、④チャレンジ SDGs (スタンダード SDGs 未達の企業)

2022 年 3 月末現在、77SDGs 支援サービスでは、SDGs 診断申込件数が 79 件、SDGs 宣言書作成件数が 31 件という実績が公表されている。

#### 4.2.2 77SDGs 支援ローン

77SDGs 支援ローンは、SDGs の取組みの状況に応じた金利にもとづいた法人向けローンである。この金融商品の特徴は、①SDGs の取組度（非財務面の評価）に応じて融資利率を優遇していることと、②SDGs の継続的な取組支援を目的として本商品を繰り返し利用できることにある。融資対象者は、「77SDGs 支援サービス」の SDGs 診断[基本プラン]において、「スタンダード SDGs」以上のランクを認められた法人であり、かつ、七十七銀行の審査基準を満たしている法人となっている。資金の用途は、運転資金や設備資金が想定されており、七十七銀行において現在借入中の本商品の借換えとしても利用が可能である。融資金額は 10 億円以内であり、融資期間は七十七銀行による所定期間とされている。

融資利率については、審査結果に応じた七十七銀行所定の変動金利であり、この変動金利は七十七銀行の短期プライムレートが変更されるつど、改定される。この場合、SDGs の取組みレベルにもとづいたランクに応じて優遇される融資利率は、次のとおりである。すなわち、①「プラチナ SDGs」では年 0.50%から、②「ゴールド SDGs」

では年 1.00%から、③「スタンダード SDGs」では年 1.50%から、である。

なお、融資形式は証書形式であり、返済方法は元金均等月賦返済が設定されている。

2022 年 3 月末現在、77SDGs 支援ローンでは、2 件（1 億 3,000 万円）の融資実績が公表されている。

## 5. おわりに

地域経済の活性化を牽引する原動力は中小企業にある。わが国においては、中小企業等経営強化法にもとづいて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援する施策が展開されている。この過程において、中小企業・小規模事業者を、その多様性と期待される役割や機能に応じて 4 つの類型に分類することで、より効果的な支援体制の構築を目指している。例えば、地域資源型企業と地域コミュニケーション型企業には、規模拡大による労働生産性の向上ではなく、持続的成長・発展を通じた地域経済の雇用の維持が支援項目となる。他方、グローバル型企業とサプライチェーン型企業には、中堅企業への成長支援とともに海外企業に対する競争力の強化が支援項目となる。

このような文脈において、中小企業の持続可能性を高めるためには、2015 年に国連サミットで採択された SDGs の 17 の目標と 169 のターゲットに焦点を置いた経営戦略の立案が重要である。SDGs 経営の実践においては、その実践計画に関する PDCA サイクルを継続的に回していくなかで、本業のビジネスを活かした企業価値の向上と、地域社会の課題を解決する社会価値の向上に取組むことが必要となる。

本稿においては、中小機構と帝国データバンクによる SDGs のアンケート調査結果を概観した。それによると、中小企業における SDGs の認知度は 9 割程度まで高まっていることがわかった。また、従業員の規模と認知度の関係では、従業員数が多ければ多いほど、「よく知っている」という認知度が高くなることがわかった。しかし、実際に SDGs の意義や重要性を理解して取り組んでいる中小企業は 1 割程度にとどまっている実態も明らかになった。中小機構のアンケート調査結果で、SDGs に取り組んでいない・取組未定企業の課題として、「取り組むことによるメリットがわからない」「何から取り組めばよいかわからない」「目標の設定方法がわからない」という回答が多かったことから、SDGs への取組みを普及させるためには、中小機構が指摘するように、企業としての社会的責任を果たしつつ、利益を確保できるビジネスモデルを探索し、それを具体的に提示し

ていく支援活動が必要となる。また、金融機関においては、SDGsに積極的な企業に対する融資姿勢が高まっていることも明らかになっている。2019年3月に金融調査研究会が公表した提言書においては、金融機関がSDGsの意義や内容をよく理解したうえで、SDGsに積極的に取組む企業に対して金融の側面から支援活動を行うことで、地域社会の課題解決を促進する効果を期待している。

本稿では、SDGsに積極的な企業に対する金融機関の取組み事例として、七十七銀行を取り上げた。七十七銀行では、2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言」を作成し、2021年度より「Vision2030」において「SDGs宣言」を組織共通の価値観と位置づけている。その後、2021年10月から「77SDGs支援サービス」と「77SDGs支援ローン」を開始し、取引先企業のSDGsに関する課題の洗い出しとコンサルティングの提案を積極的に開始している。そして、2022年3月には「サステナビリティ推進管理方針」を制定し、2022年度の「SDGs実践計画」を作成して現在に至っている。七十七銀行における77SDGs支援サービスの実績では、2022年3月末現在、SDGs診断申込件数が79件、SDGs宣言書作成件数が31件であり、77SDGs支援ローンの実績では、2022年3月末現在、2件(1億3,000万円)であった。

以上のことから、今後の課題は、SDGsの意義や重要性を理解して積極的に取組む中小企業の裾野をいかに広げていくかにある。地域金融機関においては、SDGsの取組みに着目して事業性評価を行うこと、SDGsの視点からコンサルティングのサービスを提供することが必要になる。今後のSDGs経営の実践に向けた課題は、まだ多く残されている。

## 参考文献

環境省・ESG金融懇談会(2018)「ESG金融懇談会提言—ESG金融大国を目指して—」2018年7月27日。  
<https://www.env.go.jp/content/900511966.pdf>  
 環境省・野村総合研究所(NRI)(2022)「ESG地域金融に関する取組状況について—2021年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ—」2022年3月。  
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/117816.pdf>  
 株式会社ディスコ・キャリアタリサーチ(2022)「就活生の企業選びとSDGsに関する調査」、2022年8月。  
<https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads>

/2022/09/sdgsshukatsu\_202208.pdf  
 株式会社日本総合研究所・ESGリサーチセンター(2020)「CSRを巡る動き：地域金融機関におけるSDGsの現状と今後求められる対応」2020年11月2日。  
<https://www.jri.co.jp/template/print.html/>  
 川島和浩(2022)「中小企業におけるステークホルダー概念の拡張に関する考察—SDGs経営の実践に向けて—」『東北工業大学紀要—理工学編・人文社会科学編—』第42号、2022年3月、45-55頁。  
 金融庁(2020)「金融行政とSDGs」2020年1月。  
[https://www.fsa.go.jp/policy/sdgs/FSAStrategyforSDGs\\_rev2.pdf](https://www.fsa.go.jp/policy/sdgs/FSAStrategyforSDGs_rev2.pdf)  
 金融調査研究会(2019)「SDGsに金融はどう向き合うか」。  
[https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news310329\\_1.pdf](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news310329_1.pdf)  
 七十七銀行(2020)「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2020(統合報告書)」。  
[https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2020rpt\\_all.pdf](https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2020rpt_all.pdf)  
 七十七銀行(2021)「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2021(七十七銀行統合報告書)」。  
[https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2021rpt\\_all.pdf](https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2021rpt_all.pdf)  
 七十七銀行(2022)「THE 77 BANK INTEGRATED REPORT 2022(七十七銀行統合報告書)」2022年8月。  
[https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2022rpt\\_all.pdf](https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/disclosure/2022rpt_all.pdf)  
 七十七銀行(2022)「ミニディスクロージャー誌」2022年6月。  
<https://www.77bank.co.jp/pdf/77bank/2022mini.pdf>  
 杉原翔太(2021)「SDGsに取り組む企業、金融機関の融資姿勢が積極的な傾向—複数のSDGsに取り組む企業は融資姿勢がより積極的に—」『レビュー(帝国データバンク)』No.32、2021年7月21日。  
<https://www.tdb-di.com/2021/07/r2021072701.pdf>  
 中小企業庁(2020)『2020年版中小企業白書』。  
 中小企業庁(2021)「中小企業政策審議会基本問題小委員会制度設計ワーキンググループ中間報告書」2021年1月。  
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/kihonmondai/seidsekkei/download/20211report.pdf>  
 帝国データバンク(2021)「TDB景気動向調査(全

国)「2021年6月調査」2021年7月5日。  
<https://www.tdb-di.com/2021/07/summary202106.pdf>

帝国データバンク(2021)「SDGsに関する企業の意識調査(2021年)」2021年7月14日。  
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p210706.pdf>

帝国データバンク(2022)「SDGsに関する企業の意識調査(2022年)」2022年8月25日。  
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p220811.pdf>

日本銀行金融機構局(2020)「SDGs/ESG金融に関する金融機関の取り組み～SDGs/ESG金融に関するワークショップ(2019年6月開催)の様態～」2020年8月。  
[https://www.boj.or.jp/finsys/c\\_aft/data/aft200915a1.pdf](https://www.boj.or.jp/finsys/c_aft/data/aft200915a1.pdf)

谷地宣亮(2021)「地方創生 SDGs 金融と地域金融機関の課題」『日本福祉大学経済学論集』第62号、2021年3月、13-31頁。